

## 平成18年 1月期 中間決算短信(連結)

平成17年 9月14日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤一紀

TEL ( 03 ) 3631 - 5195

中間決算取締役会開催日 平成17年 9月14日

親会社等の名称 東宝株式会社(コード番号:9602)ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率: 21.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 7月中間期の連結業績(平成17年 2月 1日 ~ 平成17年 7月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 7月中間期	5,250	2.4	1,131	7.6	1,167	7.9
16年 7月中間期	5,381	0.2	1,224	4.3	1,267	0.1
17年 1月期	10,764	-	2,436	-	2,534	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 7月中間期	695	6.4	10.95	-
16年 7月中間期	743	2.0	11.63	-
17年 1月期	1,487	-	22.77	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 7月中間期 42百万円 16年 7月中間期 53百万円  
17年 1月期 125百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 7月中間期 63,497,100株 16年 7月中間期 63,894,410株  
17年 1月期 63,733,960株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 7月中間期	34,611	22,744	65.7	358.23
16年 7月中間期	34,693	21,841	63.0	341.88
17年 1月期	34,699	22,276	64.2	350.21

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 7月中間期 63,491,671株 16年 7月中間期 63,886,321株  
17年 1月期 63,503,397株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 7月中間期	981	1,452	196	3,056
16年 7月中間期	954	2,093	197	3,372
17年 1月期	2,136	2,574	546	3,723

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 1月期の連結業績予想(平成17年 2月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

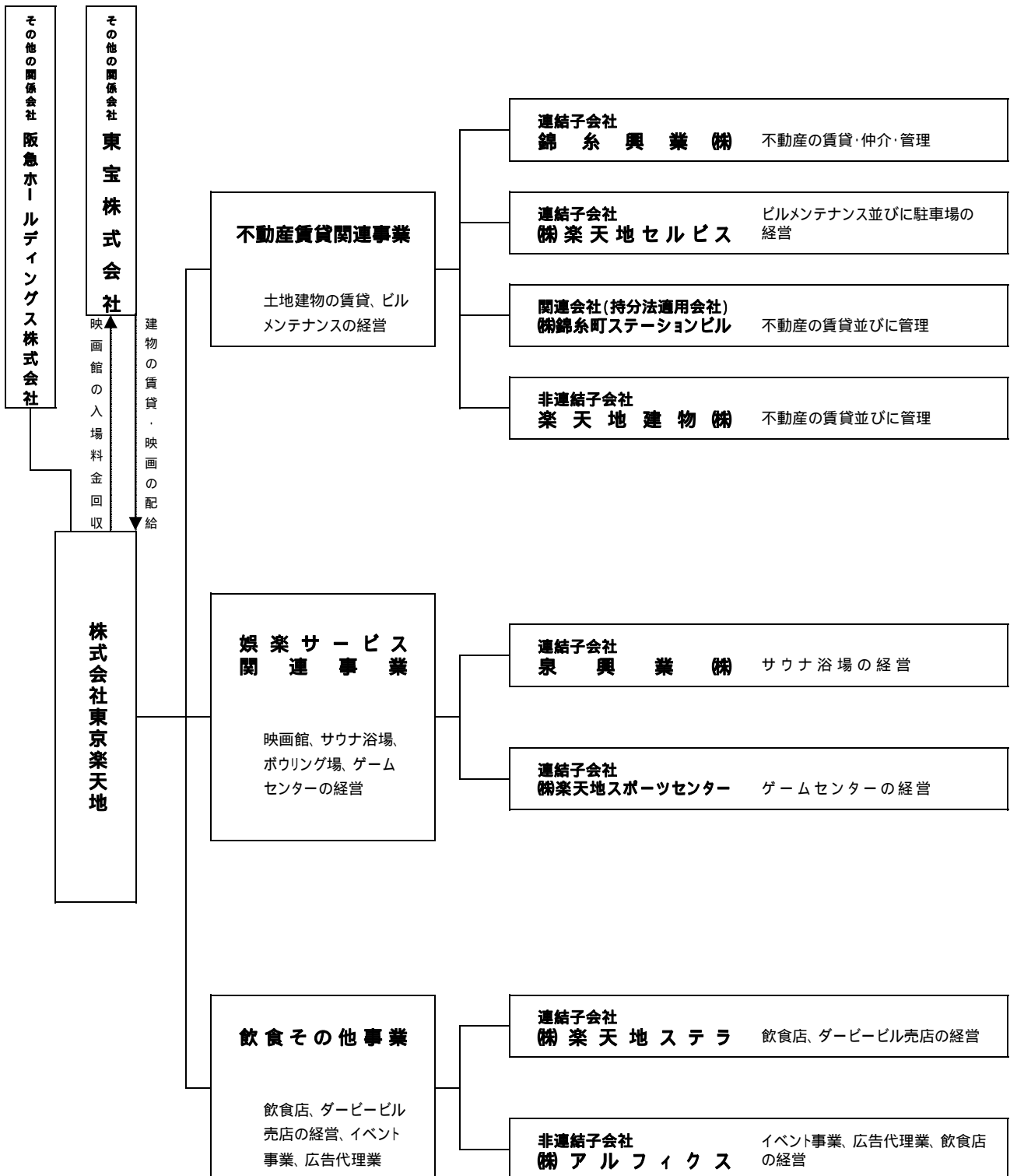
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,700	2,380	1,420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円79銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
2. 非連結子会社には持分法を適用していない。
3. 阪急ホールディングス(株)は平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)より商号変更している。

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

## 3. 会社の対処すべき課題

当社グループの本拠地であります墨田区錦糸町地区は、一昨年3月に地下鉄半蔵門線錦糸町駅が開業し、JR錦糸町駅とつながりましたので交通が至便となり、昨今、著しく変化しております。また、錦糸町駅に近接する精工舎跡地再開発は来年春の完成が予定されており、今後さらに変化し発展することが予想されます。その中であって当社グループも、集客力の向上をはかるため、地下鉄錦糸町駅出入口を楽天地ビルに誘致し、駅につながる地下1階部分の改装工事を実施するなど、状況の変化に対応してまいりました。さらに、同ビル屋上の有効利用をはかるため、「楽天地フットサルコート錦糸町」を本年6月19日にオープンいたしました。

また、新規事業として、本年11月21日には、スーパー銭湯「楽天地天然温泉 法典の湯」をJR船橋法典駅隣接地に、また、来年4月下旬には、8スクリーンを擁するシネコン「TOHOシネマズ錦糸町」を上記再開発地区のエンターテイメントモール内に、それぞれオープンする予定でございます。

なお、浅草東宝劇場は劇場設備の老朽化のため、来年1月末日をもって閉館の予定でございます。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してまいりました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は本年7月31日現在、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。取締役会には、監査役も出席し、必要

がある場合は意見を陳述いたします。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務めます。なお、社外取締役の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応しております。

#### 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は本年7月31日現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、うち2名が常勤監査役であり、監査に関する重要な事項について協議を行っております。原則として、年に6回開催しております。なお、社外監査役の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応しております。

#### 当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

#### 経営会議及び報告会

経営会議及び報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する報告及び重要事項の審議を行っております。

原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催しております。

また、商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、監査法人トーマツを会計監査人とし、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでおります。

内部統制につきましては、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。

リスク管理につきましては、楽天地グループの全役員及び従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス規程」を制定いたしました。この規程に基づき「コンプライアンス委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備しております。

### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役松岡功氏が代表取締役会長を、社外取締役高井英幸氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が取締役を務める東宝株式会社は、その他の関係会社であり、映画配給、建物賃貸借取引があります。

社外監査役(常勤監査役)秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身であります。

社外監査役大橋太郎氏は、その他の関係会社阪急ホールディングス株式会社の出身であり、現在、阪急電鉄株式会社相談役を務めております。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

取締役会・監査役会等の会議を適宜開催しているほか、本年4月1日に「個人情報保護法」が完全施行されたことに伴い、「個人情報管理規程」を制定いたしました。この規程に基づき、総務担当役員が個人情報統括管理責任者となり、各部及び各子会社において個人情報管理責任者を選任し、個人情報の適切な管理に努めております。

## 5. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

### 東宝株式会社との関係

議決権比率21.9%(うち間接所有4.7%、平成17年7月31日現在)。

同社は、阪急東宝グループの中核をなす会社であり、映画事業を主として行っており、当社とは、映画配給、建物賃貸借を通じて一定の取引があります。

### 阪急ホールディングス株式会社との関係

議決権比率18.5%(うち間接所有0.0%、平成17年7月31日現在)。

同社は、阪急東宝グループの中核をなす会社であり、阪急電鉄株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントの3社を主な子会社とする純粋持株会社であります。当社との事業上の取引はございません。

両社から上記4.(2)記載のとおり社外役員を迎えることにより、経営情報の交換など阪急東宝グループとしてのメリットを活かし、当社のコンプライアンスなどに関するチェック機能の役割も果たしております。今後とも両社との関係を維持する考えであります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益が改善し、民間設備投資も増加いたしましたことから、雇用情勢に好影響を与え、個人消費にも持ち直しの動きがみられましたので、景気は緩やかな回復を続けました。

このような状況下において当社グループは、不動産賃貸関連事業及び飲食その他事業においては前年同期並みの売上高を計上いたしましたが、娯楽サービス関連事業は低迷いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,250百万円と前年同期に比べ130百万円(2.4%)の減収となり、営業利益は1,131百万円と前年同期に比べ93百万円(7.6%)の減益、経常利益は1,167百万円と前年同期に比べ100百万円(7.9%)の減益、中間純利益は695百万円と前年同期に比べ47百万円(6.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビル、その他のビルは堅調に稼働いたしましたものの、日本中央競馬会に賃貸しております楽天地ダービービル西館につきましては、賃料値下げの要請を一部受け入れられましたこともあり、前年同期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、前連結会計年度に取得したISO9001認証の対外的なPR効果を生かした積極的な営業活動が実り、大型物件を受注することができましたので、前年同期を上回りました。

以上の結果、「不動産賃貸関連事業」の売上高は2,895百万円と前年同期に比べ9百万円(0.3%)の増収となりましたが、営業利益は1,459百万円と前年同期に比べ29百万円(2.0%)の減益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「スター・ウォーズ」シリーズ、「交渉人 真下正義」「宇宙戦争」「オペラ座の怪人」が健闘いたしました。前年同期に大ヒットいたしました「ロード・オブ・ザ・リング」「ハリー・ポッター」両シリーズに匹敵する作品がなく、大幅な減収となりました。

サウナ浴場事業では、楽天地ランドサウナにおいてオールナイト営業日を増やすなど、顧客サービスの拡充策が一定の成果をあげましたが、不採算店舗の池袋メトロポリタンサウナを昨年6月に閉鎖いたしましたので、前年同期に比べ減収となりました。

ボウリング及びゲームセンター事業では、楽天地浅草ボウルは多彩なイベントを実施するとともに、小学生を対象とした「CLUB KIDS」の運営や団体顧客の獲得に力を注ぎました。またゲームスポットR錦糸町店に導入いたしましたゲーム機「三国志大戦」が好稼働を続け、さらに楽天地ビル屋上に本年6月「楽天地フットサルコート錦糸町」を開設して新たな客層を呼び込みましたが、全体では前年同期を下回りました。

以上の結果、「娯楽サービス関連事業」の売上高は1,488百万円と前年同期に比べ143百万円(8.8%)の減収となり、営業利益は128百万円と前年同期に比べ37百万円(22.8%)の減益となりました。

#### (飲食その他事業)

飲食事業では、開業3年目を迎えましたイタリアンレストラン「トラットリア トムトム」において店内の改装を行うなどサービスの向上に努めましたが、既存店売上高は前年同期を下回りました。また「ドールコーヒーショップ ピビットスクエア船橋店」を昨年12月に、「同 船橋北口店」を本年3月にそれぞれ開店いたしました。

以上の結果、「飲食その他事業」の売上高は866百万円と前年同期に比べ3百万円(0.4%)の増収となりましたが、営業利益は76百万円と前年同期に比べ22百万円(22.7%)の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の取得などにより、前連結会計年度末に比べ666百万円(17.9%)減少し、当中間連結会計期間末には3,056百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は981百万円(前年同期比26百万円の収入の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益1,150百万円、減価償却費559百万円、法人税等の支払額545百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1,452百万円(前年同期比641百万円の支出の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出2,096百万円、有形固定資産の取得による支出725百万円、受入保証金の償還による支出545百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は196百万円(前年同期比1百万円の支出の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 7月中間期	平成17年 7月中間期	平成17年 1月期
株主資本比率(%)	63.0	65.7	64.2
時価ベースの株主資本比率(%)	75.3	82.4	74.5
債務償還年数(年)	1.6	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	26.0	32.2

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期): 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期): 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 通期の見通し

「不動産賃貸関連事業」及び「飲食その他事業」の売上高は堅調に推移するものと考えております。「娯楽サービス関連事業」におきましては、本年11月21日にオープン予定の「楽天地天然温泉 法典の湯」が売上高に寄与いたしますものの、映画興行の売上高減少を補うまでには至らないと予想しております。

その結果、通期の連結の業績見通しにつきましては、売上高10,700百万円(前年度比0.6%減)、経常利益2,380百万円(前年度比6.1%減)、当期純利益は1,420百万円(前年度比4.6%減)を見込んでおります。

# 中間連結財務諸表

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,258,201		2,044,009		1,606,411	
2. 売掛金	315,270		313,763		278,507	
3. 有価証券	3,873,241		1,156,017		3,865,657	
4. その他	294,207		506,102		359,765	
貸倒引当金	5,652		2,382		2,553	
流動資産合計	5,735,268	16.5	4,017,510	11.6	6,107,789	17.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	20,692,992		19,895,494		20,225,712	
2. 土地	2,255,449		2,278,781		2,255,449	
3. その他	490,794		934,714		461,121	
有形固定資産合計	23,439,236	67.6	23,108,990	66.8	22,942,284	66.1
(2) 無形固定資産	246,305	0.7	231,855	0.6	239,054	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	4,077,318		6,219,032		4,202,942	
2. その他	1,195,246		1,039,185		1,211,968	
貸倒引当金			4,781		4,781	
投資その他の資産合計	5,272,565	15.2	7,253,437	21.0	5,410,130	15.6
固定資産合計	28,958,107	83.5	30,594,283	88.4	28,591,469	82.4
資産合計	34,693,376	100.0	34,611,794	100.0	34,699,258	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	386,071		391,868		342,618	
2. 未払法人税等	483,327		402,885		539,795	
3. 賞与引当金	57,496		59,151		56,857	
4. その他	1,636,686		1,582,286		1,524,672	
流動負債合計	2,563,581	7.4	2,436,190	7.1	2,463,943	7.1
固定負債						
1. 退職給付引当金	480,495		483,744		507,895	
2. 役員退職慰労引当金	141,731		100,897		155,800	
3. 受入保証金	9,619,839		8,756,031		9,243,692	
4. その他	46,128		90,056		51,711	
固定負債合計	10,288,194	29.6	9,430,730	27.2	9,959,098	28.7
負債合計	12,851,776	37.0	11,866,921	34.3	12,423,041	35.8
( 資 本 の 部 )						
資本金	3,046,035	8.8	3,046,035	8.8	3,046,035	8.8
資本剰余金	3,378,537	9.7	3,378,537	9.8	3,378,537	9.7
利益剰余金	15,458,145	44.6	16,479,692	47.6	16,011,444	46.1
その他有価証券評価差額金	440,801	1.3	483,144	1.4	477,576	1.4
自己株式	481,919	1.4	642,536	1.9	637,376	1.8
資本合計	21,841,599	63.0	22,744,873	65.7	22,276,216	64.2
負債資本合計	34,693,376	100.0	34,611,794	100.0	34,699,258	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	5,381,018	100.0	5,250,464	100.0	10,764,654	100.0
売上原価	3,651,772	67.9	3,608,875	68.7	7,322,668	68.0
売上総利益	1,729,245	32.1	1,641,589	31.3	3,441,986	32.0
一般管理費	504,423	9.4	509,857	9.7	1,005,012	9.4
営業利益	1,224,822	22.7	1,131,731	21.6	2,436,973	22.6
営業外収益						
1. 受取利息	6,613		9,305		13,895	
2. 受取配当金	19,556		25,726		27,397	
3. 持分法による投資利益	53,666		42,852		125,059	
4. その他	9,638	89,474	13,123	91,008	15,094	181,446
営業外費用						
1. 支払利息	32,302		23,618		60,881	
2. 固定資産除却損	13,571		3,736		14,935	
3. 投資有価証券評価損			22,900			
4. その他	904	46,778	5,368	55,624	8,256	84,073
経常利益		1,267,519		1,167,115		2,534,346
特別損失						
1. 固定資産除却損		16,403		16,394		29,553
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,251,115		1,150,720		2,504,792
法人税、住民税及び事業税	501,400		408,500		1,043,100	
法人税等調整額	6,713	508,113	46,687	455,187	26,267	1,016,832
中間(当期)純利益		743,001		695,533		1,487,959

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,378,537		3,378,537		3,378,537
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,378,537		3,378,537		3,378,537
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		14,944,552		16,011,444		14,944,552
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		743,001		695,533		1,487,959
利益剰余金減少高						
1. 配当金	191,708		190,510		383,367	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	37,700 (4,350)	229,408	36,775 (3,175)	227,285	37,700 (4,350)	421,067
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,458,145		16,479,692		16,011,444

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	(自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,251,115	1,150,720	2,504,792
2. 減価償却費		579,383	559,586	1,166,130
3. 退職給付引当金の減少額		32,053	24,150	4,653
4. 受取利息及び受取配当金		26,170	35,032	41,292
5. 支払利息		32,302	23,618	60,881
6. 持分法による投資利益		53,666	42,852	125,059
7. 有形固定資産除却損		29,975	20,131	44,489
8. 売上債権の増( )減額		22,173	35,255	14,588
9. 仕入債務の増加額		57,363	49,249	13,910
10. 未払消費税等の減少額		14,876	14,292	7,938
11. その他		20,420	93,338	186,998
12. 役員賞与の支払額		37,700	36,775	37,700
小計		1,743,080	1,521,611	3,401,148
13. 利息及び配当金の受取額		31,546	43,427	50,477
14. 利息の支払額		56,153	37,744	66,435
15. 法人税等の支払額		763,524	545,410	1,248,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		954,948	981,883	2,136,434
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		224,269	725,810	325,791
2. 有価証券の取得による支出		999,645		2,499,160
3. 有価証券の売却による収入		500,000	1,704,809	2,010,910
4. 投資有価証券の取得による支出		719,116	2,096,249	719,116
5. 受入保証金の償還による支出		602,999	545,503	1,002,190
6. 保険積立金の解約による収入			283,761	
7. その他		47,607	73,391	39,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,093,636	1,452,384	2,574,646
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		6,966	5,159	162,423
2. 配当金の支払額		190,606	190,939	384,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		197,572	196,098	546,834
現金及び現金同等物の増減( )額		1,336,261	666,600	985,046
現金及び現金同等物の期首残高		4,708,507	3,723,460	4,708,507
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,372,246	3,056,860	3,723,460

## 中間連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地サービス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社、株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左  (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        内規に定めた相当規模以上の建物        平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)</p> <p>その他        なお、主な耐用年数は以下のとおりである。        建物及び構築物 7年～50年        無形固定資産        なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同 左</p> <p>時価のないもの        同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同 左</p> <p>無形固定資産        同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同 左</p> <p>無形固定資産        同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
<p>賞与引当金 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が12,520千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額減少しております。</p>	—

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,513,740千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,582,207千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,088,632千円
2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。
担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)
建物及び構築物 11,780,381千円	建物及び構築物 11,241,788千円	建物及び構築物 11,507,012千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 12,953,317千円	計 12,414,724千円	計 12,679,947千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円
受入保証金 6,285,000千円	受入保証金 6,000,000千円	受入保証金 6,285,000千円
計 6,650,000千円	計 6,365,000千円	計 6,650,000千円

### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。
人件費 384,843千円	人件費 367,274千円	人件費 762,743千円
うち賞与引当金繰入額 20,713千円	うち賞与引当金繰入額 20,027千円	うち賞与引当金繰入額 20,290千円
うち退職給付引当金繰入額 17,397千円	うち退職給付引当金繰入額 13,662千円	うち退職給付引当金繰入額 39,549千円
うち役員退職慰労引当金繰入額 14,069千円	うち役員退職慰労引当金繰入額 18,597千円	うち役員退職慰労引当金繰入額 28,138千円
減価償却費 11,642千円	減価償却費 11,358千円	減価償却費 23,142千円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,258,201千円	現金及び預金勘定 2,044,009千円	現金及び預金勘定 1,606,411千円
有価証券勘定 3,873,241千円	有価証券勘定 1,156,017千円	有価証券勘定 3,865,657千円
計 5,131,443千円	計 3,200,027千円	計 5,472,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,501千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,746千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,745千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,713,695千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 100,420千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,705,863千円
現金及び現金同等物 3,372,246千円	現金及び現金同等物 3,056,860千円	現金及び現金同等物 3,723,460千円

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年7月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,252,621	2,032,479	779,857
(2) 債券	1,329,081	1,330,404	1,322
(3) その他	799,955	751,800	48,155
(3) その他	1,031,296	1,033,042	1,746
計	4,412,955	5,147,726	734,770

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,059,546
(3) 公社債投信	100,000

当中間連結会計期間 (平成17年7月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,107,938	2,970,010	862,071
(2) 債券	1,421,451	1,424,381	2,929
(3) その他	1,215,518	1,154,722	60,796
(3) その他	16,269	17,406	1,136
計	4,761,178	5,566,519	805,341

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について22,900千円(その他有価証券で時価のある株式22,900千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	955,597
(3) 公社債投信	100,000

前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,252,621	2,085,614	832,992
(2) 債券	1,324,617	1,330,142	5,524
(3) その他	799,979	756,610	43,369
(3) その他	1,020,844	1,021,759	914
計	4,398,062	5,194,125	796,062

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,059,794
(3) 公社債投信	100,000

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

## (生産、受注及び販売の状況)

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

## (3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
不動産賃貸関連事業	2,885,808	2,895,466	5,778,494
娯楽サービス関連事業	1,631,960	1,488,396	3,265,031
飲食その他事業	863,249	866,601	1,721,128
合計	5,381,018	5,250,464	10,764,654

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。  
2. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本中央競馬会	1,305,210	24.3	1,284,054	24.5	2,600,040	24.2

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,885,808	1,631,960	863,249	5,381,018		5,381,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	596,961	1,152	1,041	599,155	( 599,155)	-
計	3,482,770	1,633,112	864,290	5,980,173	( 599,155)	5,381,018
営業費用	1,993,418	1,466,252	764,957	4,224,628	( 68,432)	4,156,195
営業利益	1,489,351	166,860	99,333	1,755,545	( 530,722)	1,224,822

当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,895,466	1,488,396	866,601	5,250,464		5,250,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	592,845	959	816	594,621	( 594,621)	-
計	3,488,312	1,489,355	867,417	5,845,085	( 594,621)	5,250,464
営業費用	2,028,389	1,360,456	790,619	4,179,466	( 60,733)	4,118,733
営業利益	1,459,922	128,899	76,797	1,665,619	( 533,888)	1,131,731

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,778,494	3,265,031	1,721,128	10,764,654		10,764,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,131,143	1,463	2,348	1,134,956	( 1,134,956)	-
計	6,909,637	3,266,495	1,723,477	11,899,610	( 1,134,956)	10,764,654
営業費用	3,952,110	2,919,878	1,537,979	8,409,968	( 82,288)	8,327,680
営業利益	2,957,526	346,616	185,498	3,489,641	( 1,052,667)	2,436,973

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、サウナ浴場、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間504,423千円、当中間連結会計期間509,857千円、前連結会計年度1,005,012千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 金額には消費税等は含まれない。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)  
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)  
海外売上高がないため、記載事項なし。

## 平成18年 1月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 9月14日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631-5195

中間決算取締役会開催日 平成17年 9月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 10月14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 7月中間期の業績 (平成17年 2月 1日 ~ 平成17年 7月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 7月中間期	3,074	4.1	1,001	7.6	1,082	6.4
16年 7月中間期	3,205	1.4	1,083	1.9	1,156	3.3
17年 1月期	6,395	-	2,159	-	2,276	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 7月中間期	660	4.5	10.40
16年 7月中間期	691	4.8	10.82
17年 1月期	1,353	-	20.73

- (注) 1. 期中平均株式数 17年 7月中間期 63,497,100株 16年 7月中間期 63,894,410株  
17年 1月期 63,733,960株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 7月中間期	3.00	-
16年 7月中間期	3.00	-
17年 1月期	-	6.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 7月中間期	32,101	20,491	63.8	322.74
16年 7月中間期	32,431	19,706	60.8	308.46
17年 1月期	32,505	20,058	61.7	315.35

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 7月中間期 63,491,671株 16年 7月中間期 63,886,321株  
17年 1月期 63,503,397株
2. 期末自己株式数 17年 7月中間期 1,620,516株 16年 7月中間期 1,225,866株  
17年 1月期 1,608,790株

## 2. 18年 1月期の業績予想 (平成17年 2月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	6,200	2,150	1,300	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円96銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 中間財務諸表

### 1. 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,005,099		1,752,160		1,379,733	
2. 売掛金	96,833		69,344		81,430	
3. 有価証券	3,873,241		1,156,017		3,865,657	
4. たな卸資産	6,532		5,943		5,812	
5. その他	217,367		400,571		326,266	
貸倒引当金	3,623		1,115		897	
流動資産合計	5,195,451	16.0	3,382,922	10.5	5,658,004	17.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	20,008,415		19,170,214		19,556,388	
2. 土地	2,123,594		2,123,594		2,123,594	
3. その他	352,266		830,970		362,621	
有形固定資産合計	22,484,276	69.3	22,124,779	68.9	22,042,604	67.8
(2) 無形固定資産	210,198	0.7	209,807	0.7	210,002	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,951,593		3,077,622		1,968,206	
2. 関係会社株式	1,693,757		2,602,890		1,731,015	
3. その他	896,573		708,056		900,463	
貸倒引当金	-		4,781		4,781	
投資その他の資産合計	4,541,924	14.0	6,383,788	19.9	4,594,903	14.1
固定資産合計	27,236,399	84.0	28,718,374	89.5	26,847,510	82.6
資産合計	32,431,850	100.0	32,101,297	100.0	32,505,515	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	144,303		133,010		104,222	
2. 未払法人税等	419,374		349,704		473,840	
3. 賞与引当金	25,000		26,000		26,000	
4. その他 2,3	1,974,898		1,802,485		2,015,329	
流動負債合計	2,563,577	7.9	2,311,201	7.2	2,619,392	8.1
固定負債						
1. 退職給付引当金	383,788		386,407		407,580	
2. 役員退職慰労引当金	124,250		78,510		136,400	
3. 受入保証金 2	9,607,839		8,743,909		9,232,249	
4. その他	46,128		90,056		51,711	
固定負債合計	10,162,006	31.3	9,298,883	29.0	9,827,940	30.2
負債合計	12,725,583	39.2	11,610,084	36.2	12,447,332	38.3
( 資 本 の 部 )						
資本金	3,046,035	9.4	3,046,035	9.5	3,046,035	9.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,378,537		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金合計	3,378,537	10.4	3,378,537	10.5	3,378,537	10.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	691,445		691,445		691,445	
2. 任意積立金	10,850,000		11,850,000		10,850,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,786,714		1,694,621		2,257,528	
利益剰余金合計	13,328,160	41.1	14,236,067	44.3	13,798,974	42.5
その他有価証券評価差額金	435,453	1.4	473,108	1.5	472,012	1.4
自己株式	481,919	1.5	642,536	2.0	637,376	2.0
資本合計	19,706,266	60.8	20,491,212	63.8	20,058,182	61.7
負債資本合計	32,431,850	100.0	32,101,297	100.0	32,505,515	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期 別	前中間会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		3,205,362	100.0	3,074,480	100.0	6,395,181	100.0
売上原価		1,761,696	55.0	1,702,096	55.4	3,514,344	54.9
売上総利益		1,443,665	45.0	1,372,384	44.6	2,880,836	45.1
一般管理費		360,282	11.2	371,116	12.0	721,702	11.3
営業利益		1,083,382	33.8	1,001,267	32.6	2,159,133	33.8
営業外収益	1	112,400	3.5	119,902	3.9	186,934	2.9
営業外費用	2	39,159	1.2	38,586	1.3	69,199	1.1
経常利益		1,156,624	36.1	1,082,583	35.2	2,276,869	35.6
特別損失	3	-	-	17,029	0.6	-	-
税引前中間(当期)純利益		1,156,624	36.1	1,065,553	34.6	2,276,869	35.6
法人税、住民税及び事業税		437,000	13.6	355,000	11.5	919,000	14.3
法人税等調整額		28,221	0.9	50,350	1.6	3,994	0.1
中間(当期)純利益		691,402	21.6	660,203	21.5	1,353,875	21.2
前期繰越利益		1,095,312		1,034,418		1,095,312	
中間配当額		-		-		191,658	
中間(当期)未処分利益		1,786,714		1,694,621		2,257,528	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 先入先出法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の 建物 定額法 平成10年4月1日以降取得し た建物(内規に定めた相当規 模以上の建物以外の建物で建 物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年 である。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
<p>(2) 賞与引当金 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が12,520千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が各々同額減少しております。</p>	—————

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)	前事業年度末 (平成17年1月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,163,886千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,077,963千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,645,665千円
2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。
担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)
建物 11,780,381千円	建物 11,241,788千円	建物 11,507,012千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 12,953,317千円	計 12,414,724千円	計 12,679,947千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円
受入保証金 6,285,000千円	受入保証金 6,000,000千円	受入保証金 6,285,000千円
計 6,650,000千円	計 6,365,000千円	計 6,650,000千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示している。	3. 消費税等の取扱い 同左	3. _____

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 1,449千円	受取利息 1,694千円	受取利息 2,824千円
有価証券利息 6,343千円	有価証券利息 8,664千円	有価証券利息 13,424千円
受取配当金 98,803千円	受取配当金 99,832千円	受取配当金 161,433千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 32,607千円	支払利息 23,926千円	支払利息 61,501千円
3. _____	3. 特別損失の主要項目	3. _____
	固定資産除却損 17,029千円	
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 483,214千円	有形固定資産 470,112千円	有形固定資産 967,347千円
無形固定資産 195千円	無形固定資産 195千円	無形固定資産 391千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月 1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月 1日 至 平成17年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<b>器具及び備品</b>	<b>器具及び備品</b>	<b>器具及び備品</b>
取得価額相当額 43,282千円	取得価額相当額 46,541千円	取得価額相当額 46,541千円
減価償却累計額相当額 12,675千円	減価償却累計額相当額 21,718千円	減価償却累計額相当額 17,332千円
中間期末残高相当額 30,606千円	中間期末残高相当額 24,822千円	期末残高相当額 29,208千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,119千円	1年以内 8,771千円	1年以内 8,771千円
1年超 22,487千円	1年超 16,051千円	1年超 20,437千円
合計 30,606千円	合計 24,822千円	合計 29,208千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5,616千円	支払リース料 4,385千円	支払リース料 10,273千円
減価償却費相当額 5,616千円	減価償却費相当額 4,385千円	減価償却費相当額 10,273千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左

## (有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年7月31日現在)、当中間会計期間(平成17年7月31日現在)及び前事業年度(平成17年1月31日現在)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。